

総合的推進体制の確立に向けた取組状況について

平成29年5月24日
事 務 局

1. 早急に推進すべき事項

- 地域IoTの実装には、その実施主体である自治体、関係団体、民間企業等が、様々な形で連携してネットワークを形成し、一丸となって取り組んでいく必要。このため、“縦”、“横”、“斜め”の総合的な推進体制の確立に向けて、早急に行動を開始すべき。

(1) 各分野の機運を高める“縦の糸”

- 地域IoTの実装は、各分野の主要なプレイヤーが、自ら地域IoTへの意義や理解を深め、主体的に行動を起こしていくことが重要。このため、ロードマップの主たる分野ごとに、関係する府省、団体等を中心とした推進体制を確立すべき。

(2) 地域間の協奏を進める“横の糸”

- 先進的な自治体が、協力する民間企業等とネットワークを形成し、先導的な取組を進めるとともに、こうした成果等を全国の自治体に提供し取組を喚起することにより、全国の地域へと波及させていくことが重要。
- このため、官民連携の全国ネットワークと自治体間の情報連携体制を構築すべき。

(3) 分野横断的に地域を紡ぐ“斜めの糸”

- 地域ごとに、分野横断的に様々なステークホルダーが一丸となって、地域の特性を踏まえつつ、取組を進めていくことが重要。このため、地域ごとに、自治体、関係団体、民間企業等の民産学官の緊密な連携を実現する体制を確立すべき。

2. 検討を加速すべき事項

- ロードマップを円滑に実現するための基盤となる、次の事項について、検討を加速し、速やかに具体化を図るべき。
 - ① 地域における自律的実装：国や自治体による支援とともに、地域による自律的・持続的な運営の仕組みの確保
 - ② ICT人材の確保：現場で活躍する地域ICT人材と高い専門性を有する地域外のICT人材の活用方策
 - ③ 地域資源の有効活用：地域におけるデータ利活用やシェアリングエコノミーに関する促進方策

3. フォローアップ

- ロードマップの進捗のフォローアップを行い、状況に応じて、ロードマップの改訂及び目標の達成に向けた施策の改善を図るべき。

- 地域IoT実装推進タスクフォースにおける提言を受け、地域IoTの実装推進に向けて、“縦”、“横”、“斜め”の総合的な推進体制を確立していく。

縦の糸

【想定参加メンバー】

関係省庁、関係団体等

- 関係省庁、ICT関連推進団体、分野別の業界団体等との連携体制を構築
- ※ 既存の連携体制がある場合は、その場を活用。

横の糸

【想定参加メンバー】

地方自治体、民間企業、関係団体等

- 地域IoTの実装に意欲的な自治体と民間企業等とのネットワーク構築を想定
- 全国知事会・全国市長会・全国町村会等と連携して、ロードマップの周知、実装に際しての課題やロードマップ改定に関する意見交換等を実施

斜めの糸

【想定参加メンバー】

地方自治体、民間企業、関係団体、大学、市民、NPO 等

- 各地域ブロックに設立されている情報通信懇談会等において、
 - ① 地域IoT実装の取組状況の把握、
 - ② 地域特性を踏まえて重点的に推進すべき実装モデルの検討推進
 - ③ 実装推進に向けた課題への対応策、普及策に関する意見交換等を実施

地域IoT実装推進に関する地方自治体向け説明会等の開催（本年1月～）

- ロードマップへの理解醸成、推進体制への参加、地域におけるIoT実装等を後押しするため、1月以降、都道府県・市町村を対象とする説明会等を開催。

“縦の糸”の取組状況

- 「ロードマップの主たる分野ごとに、関係する府省、団体等を中心とした推進体制」を確立するため、関係省庁、既存のICT関連推進団体や分野別の業界団体等との連携を強化。

連携の方法

- 分野別モデルの総務省担当課室と関係府省の連携を強化。
- 既存のICT関連推進体制(例. 全国ICT教育首長協議会)がある場合は、その場を活用。
- 分野別モデルのステークホルダーとなる業界の中央団体等がある場合は、関係府省と連携して、当該団体にアプローチ。

取組状況

- 以下の通り、関係府省、業界中央団体等と連携し、取組を強化。
 - 教育分野では、3/9に文部科学省・総務省・経済産業省と教育・産業界が連携して、「未来の学びコンソーシアム」を設立。
 - 医療分野では、日本医師会等医療関係団体・省庁検討会(1月～4月)、PHR研究課題間連携会議(1/24)に参加。構造改革徹底推進会合(医療・介護会合)において関係省庁と連携して検討。
 - 働き方分野では、1月にテレワーク関係府省連絡会議を開催。また、各府省連携して、2020年までの毎年、東京オリンピック開会式開催予定日(7月24日)を「テレワーク・デイ」と定め、企業等が一斉にテレワークを実施する日とする。
 - 防災分野では、1/19にLアラート運営諮問委員会作業部会、2/23に中国地域Lアラート連絡会、3/18にLアラート運営諮問委員会等で、ロードマップの説明を実施。
 - 農林水産業分野では、農業情報創成・流通促進戦略関係府省連絡会議等において、農業情報に関するガイドラインを策定・改定(3月)。
 - そのほかの分野でも、各業界団体にアプローチ。

未来の学びコンソーシアム（官民コンソーシアム）

文部科学省・経済産業省・総務省が連携して、教育・IT関連の企業・ベンチャーなどと共に、「未来の学びコンソーシアム」を立ち上げ、多様かつ現場のニーズに応じたデジタル教材の開発や学校における指導の際のサポート体制を構築し、児童生徒が未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む「社会に開かれた教育課程」の実現に貢献する。

- ①小学校プログラミング教育の充実(情報活用能力の育成)
- ②「主体的・対話的で深い学び」の実現
- ③一人一人の資質・能力を伸ばす指導の実現

- 教員の授業力を支える教材の開発・普及
- 実証授業及びワークショップ等の開催
- 企業・団体等によるCSRの実施 等

総務省

文科省

経産省

運営協議会

- ・全体の企画・進捗管理
- ・小学校プログラミング教育の充実等に向けた方策の検討
- ・学校支援体制の検討 等

※実務的な検討を行うワーキンググループを別途設置

「コンソーシアム事務局 (ICT CONNECT 21)」
(教育関係企業・団体等によるネットワーク機能を有する団体)

【教育界ニーズ】
「プログラミング教育を先行実施したい」
「実践例（指導計画・指導案）を知りたい」
【産業界ニーズ】
「教材開発をしたい」
「先生方の意見を踏まえ教材を改善したい」

【教育界ニーズ】
「教員研修したい」
「プログラミング教育を体験したい」
【産業界ニーズ】
「ワークショップや体験会を開催したい」
「学校教育活動への支援で社会貢献したい」

両者の垣根を低くする！

両者の垣根を低くする！

教材開発

→学校と教材会社等のマッチング
→学校現場における活用・評価・改善の循環

プラットフォームの構築

- 先進自治体の取組紹介
- 教材、コンテンツの搭載
- 実践授業（指導計画・指導案）の提案
- 教育課程外の活動の紹介（キャラバン隊の派遣）
- 研修会・ワークショップ等の紹介
- 講師、支援員の紹介 等

学校支援

→教委と企業等のマッチング
→研修会・ワークショップの機会増及び充実

学校現場のニーズに応じた教材開発及び学校支援の実現

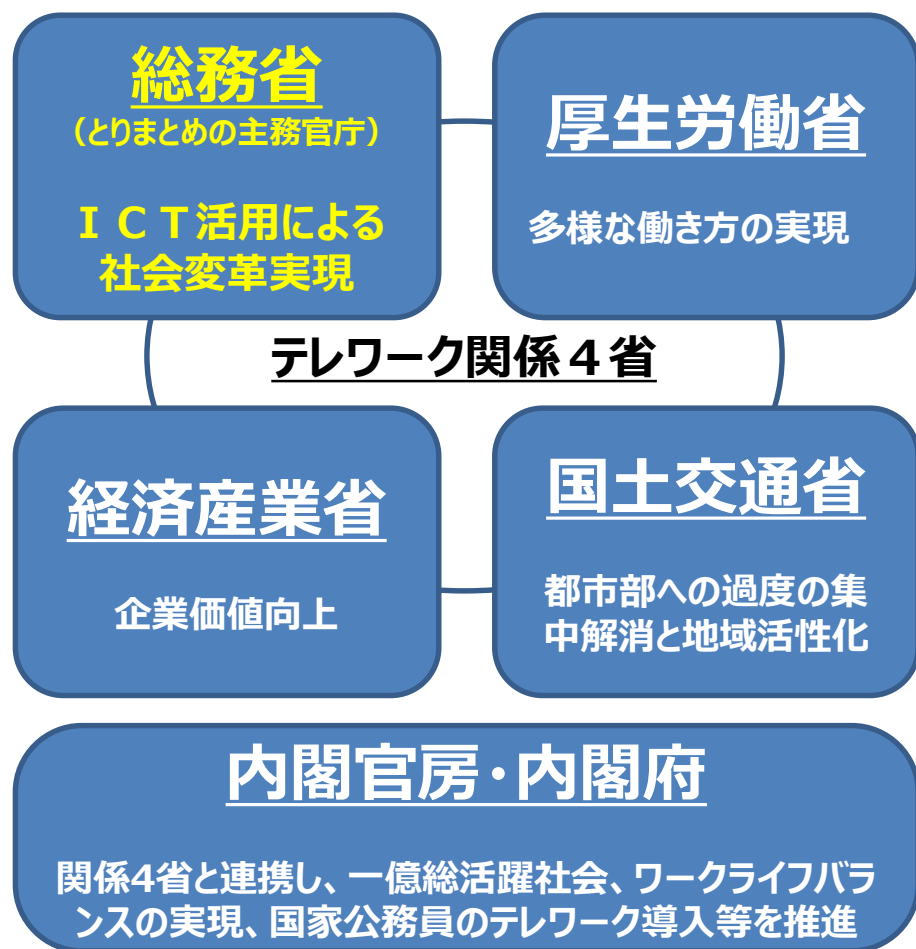
コンソーシアム参画団体
(企業・団体・教育委員会等・学校)

コンソーシアム参画団体
(企業・団体・教育委員会等・学校)

(参考) 働き方分野における推進体制① テレワーク関係府省連絡会議

テレワークに関する府省連携を強化するため、関係府省連絡会議を開催し、テレワーク推進に向けた各府省の取組の共有や連携施策の検討・推進を実施。(事務局：総務省)

- 第1回：平成28年7月 第2回：平成28年9月 第3回：平成29年1月
- 検討事項：各府省におけるテレワークの実施状況について、来年度の各省予算要求施策について、11月のテレワーク月間関連事業 など



構成員		
政務	総務省	総務副大臣 (議長)
	厚生労働省	厚生労働副大臣
	経済産業省	経済産業副大臣
	国土交通省	国土交通副大臣
事務	内閣官房	内閣審議官 (IT総合戦略室 室長代理)
	内閣府	官房審議官 (男女共同参画局担当)
	総務省	政策統括官 (情報通信担当)
	厚生労働省	労働基準局長
	経済産業省	官房審議官 (商務情報政策局担当)
	国土交通省	官房審議官 (都市担当)

2020年に向けたテレワーク国民運動プロジェクト（テレワーク・デイ）



- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、国内外からたくさんの観光客等が集まり、首都圏の公共交通機関における混雑が予想される。会期中のテレワーク活用が有効として、オリパラを契機にテレワーク普及をさらに後押しすることとしたい。

※2012年ロンドン大会時にロンドン交通局及び市がテレワークを呼びかけ、市内企業の8割がテレワークを導入した経緯あり。

- 2020年に向けて国民運動を展開するため、**2017年よりテレワーク・デイを毎年実施。**
- 関係府省、経済団体、首都圏自治体、交通機関等を巻き込んで実施。

- **2020年までの毎年、東京オリンピック開会式開催予定日（7月24日）を「テレワーク・デイ」と定め、企業等が一斉にテレワークを実施する日とする。**

呼び掛け：総務省、経産省、厚労省、国交省、内閣官房、内閣府、(一社)日本テレワーク協会

協力：テレワーク推進企業ネットワーク(※)、経済団体、テレワーク関係団体、東京都ほか首都圏自治体、働き方改革週間賛同企業 テレワーク推進フォーラム など

取組み例：① テレワーク導入に積極的な大企業が、**100人規模の一斉テレワーク（例：ワンフロアまるごとテレワーク）**を実施。

② テレワーク導入を検討する企業が、**7月24日に「お試しテレワーク」**を実施。

- 初年度の取り組みとして、本年7月にイベントを実施。

- ・テレワーク・デイの国民運動化に向けた周知広報イベントを実施
- ・国家公務員も率先してテレワークを実施するほか、賛同企業などが一斉にテレワークを実施し、公共交通（鉄道）の混雑状況の変化などを検証。
- ・併せて、テレワーク実施企業における生産性や職員の満足度等の効果をアンケート調査。



※テレワーク推進企業ネットワーク：平成28年11月28日に、「総務省テレワーク先駆者百選」企業及び「厚生労働省 輝くテレワーク賞」受賞企業が参加し、自社の工夫やノウハウの紹介を通じて、これからテレワークを導入しようとする企業に、具体的アドバイスを行える体制を立ち上げ、平成29年1月現在、64社が参加。

IoT推進に意欲的な自治体(100団体程度)とIoTビジネスの地方展開に熱心な民間企業等が参加するネットワークを設立し、地域IoT実装の推進力を高める体制を構築する。

設立の趣旨

昨年12月に公表された「地域IoT実装推進ロードマップ」の実現を加速化するため、IoT推進に意欲的な自治体とIoTビジネスの地方展開に熱心な民間企業等の協議会(ネットワーク)を設立し、地域IoT実装の推進力を飛躍的に高める体制を構築する。

参加メンバー

- IoT推進に意欲的な市町村(約100団体を目標とする)

<自治体発起人>

- ▶ 青山剛(北海道室蘭市長)・室井照平(福島県会津若松市長)・長谷部健(東京都渋谷区長)・北村正平(静岡県藤枝市長)・倉田哲郎(大阪府箕面市長)・山内道雄(島根県海士町長)・横尾俊彦(佐賀県多久市長) ※敬称略

- IoTビジネスの地方展開に熱心な業界団体、民間企業等

主な活動内容

(1) マッチング・プラットフォーム

参加自治体と民間企業の勉強会を開催し、自治体が、既存モデルの横展開、民間との人材交流、データ利活用、シェアエコ等に取り組むきっかけづくりを行う。

(2) メンター人材の派遣

先進自治体の職員をIoTプロジェクトの実施を希望する自治体にメンターとして派遣。

(3) シンボル・プロジェクト

自治体や民間企業等からロードマップに係るプロジェクト構想を募り、今後の実現に向け、総務省と連携して調査研究。また、先導的・野心的な官民データ活用計画のモデルを先進自治体が共同して検討し、提言。

(4) 政策提言

先進自治体の取組みの横展開に資する政策を検討し、総務省に提言。

年1回総会を開催し、活動状況の報告や次年度計画の策定、国への提言等を行う

設立記念イベント

7月11日(予定)に設立記念のイベントを都内で開催。出席いただいた首長により、プレゼンや「IoT先進自治体宣言(仮称)」の公表などを行う。

- 「自治体間の情報連携体制」を構築するため、全国知事会、全国市長会、全国町村会と連携して、地域IoT実装推進に向けた意見交換等を実施。

連携の方法

全国知事会、全国市長会、全国町村会と連携し、地域IoT実装の取組内容の周知、優良事例の紹介、意見交換等を実施。

取組状況

- 昨年末以降、全国知事会、全国市長会、全国町村会の各事務局との調整を実施。
- 本年1月以降、各種会議の場で地域IoT実装推進に関する取組の説明を実施。

開催日	種別	開催概要
1月25日	全国市長会	全国市長会 行政委員会
4月14日	全国知事会	全国知事会 情報化推進プロジェクトチーム
5月10日	全国市長会	中国市長会 春季総会
5月11日	全国市長会	九州市長会 春季総会
5月12日	全国市長会	北信越市長会 春季総会
5月16日	全国市長会	東北市長会 春季総会
5月16日	全国市長会	四国市長会 春季総会
5月17日	全国市長会	北海道市長会 春季総会
5月17日	全国市長会	東海市長会 春季総会
5月18日	全国市長会	近畿市長会 春季総会
5月18日	全国市長会	関東市長会 春季総会

“斜めの糸”の取組状況

- 「地域ごとに、自治体、関係団体、民間企業等の民産学官の緊密な連携を実現する体制」を確立するため、地域ブロック単位の民産学官が集まる組織体等を活用し、各地域ブロックにおける地域IoT実装推進ロードマップの実現に向けた活動を推進。

地域	取組状況
北海道	「北海道テレコム懇談会」で取り組むことを4月25日の総会において決定。
東北	東北情報通信懇談会の「地域情報通信委員会」で取り組むことを5月25日の総会において審議予定。 6月8日、20・21日に開催するフェアにおいて地域IoT実装推進セミナーを開催予定。
関東	自治体(1都7県)、民間企業、NICT等からなる「関東地域IoT実装推進懇談会」を5月24日に立ち上げ。
信越	信越情報通信懇談会に「地域IoT実装推進・コンテンツ委員会」を立ち上げることを5月23日の総会において決定。
北陸	北陸情報通信協議会の「イノベーション部会WG」で取り組むことを4月19日の総会において決定。 6月下旬にイノベーション部会会合を予定。
東海	東海情報通信懇談会に「IoT実装推進WG」を立ち上げ、3月29日に第1回会合(先進自治体の取組事例の紹介等)を開催。 7月27日に第2回、9月に第3回会合を予定。
近畿	近畿情報通信協議会と近畿情報通信関係団体連携促進会議の共催による、これらのメンバーを核とした会合を立ち上げ、 会合を通じて地域の自治体、大学、企業等が地域IoTの実装推進に取り組む。
中国	中国情報通信懇談会に「地域IoT実装推進産学官連携会議」を立ち上げることを6月1日の総会において審議予定。併せて、「中国地域ICT産学官連携フォーラム」と連携した取組を実施。
四国	「四国情報通信懇談会」で取り組むことを4月26日の総会において決定。
九州	(一社)九州テレコム振興センター(KIAI)の九州地域情報化研究部会に「九州IoT実装推進ワーキンググループ」を立ち上げることを3月28日の理事会において決定。6月8日に第1回会合を予定。
沖縄	沖縄情報通信協議会に「沖縄IoT実装推進研究会」を立ち上げることを平成29年3月の運営委員会において決定。 6月16日に地域IoT実装推進セミナーを開催予定。

(参考) 東北における“斜めの糸”の取組

- 東北情報通信懇談会の「地域情報通信委員会」で取り組むことを5月25日の総会において審議予定。6月8日、20・21日に開催するフェアにおいて地域IoT実装推進セミナーを開催予定。

東北情報通信懇談会の地域情報通信委員会に「地域IoT実装推進協議会」設置を提案

活動内容

☆ 地域IoTの実装推進に資する啓発

地域課題の解決に向けたIoTの利活用事例の啓発と課題解決の手法を、セミナー等を開催し周知啓発と意識醸成を図る。

☆ 分野別地域課題の整理と意見の収集

東北管内における分野毎の課題とIoTによる解決事例を収集・整理する。

☆ 東北地域におけるロードマップ推進の諸課題整理

東北地域におけるIoT実装推進の課題と推進方策を検討する。

東北情報通信懇談会
地域情報通信委員会

地域IoT実装推進協議会

自治体、民間企業、団体等から成る
地域情報通信委員会委員等で構成

当面予定されている活動

- ☆ 各県毎に地域ワーキングを開催し、地域の状況に応じた具体的な活動を行う。

・いわてICTフェア（6月8日:岩手県で開催）

「ICTで拓く農業・水産の未来」ほか
株式会社NTTDコモ東北支社法人営業部

・ICTフェアin東北2017（6月20・21日:宮城県で開催）

特別講演「デジタルの威力 ～IoTが経済・産業・社会・地方を変える～」
東京大学森川博之教授（IoT実装推進タスクフォース委員）

いわてICTフェア 2017 入場無料

開催日時 平成 29年 6月 8日(木) 10:00~17:00

場所 いわて県民情報交流センター（アイーナ）7F 8F

展示会（会場：7F展示館中ホール）10:00~17:00
暮らしに身近な情報システム製品やVR・4K映像などを体験できる最新のICT製品を展示します。
出展団体の情報は裏面に記載

講演会（会場：IoT実装推進セミナー）
（会場：8F803）13:00~15:00
講演1「暮らしをより豊かにするICT-スマートライフ、アーリーでの活用事例～」
講演2「ICTで農業・水産の未来を拓く」
講演3「株式会社NTTDコモ東北支社法人営業部」
講演4「株式会社ICTソリューションズ」
講演5「株式会社東北支社法人営業部」
講演6「株式会社東北支社法人営業部」

ICTフェア in 東北 2017 ICTで活気ある東北のまちづくり

開催日時 平成 29年 6月 20日(土) 10:30~18:30
21日(日) 10:30~18:30

会場 宮城県民会館（ミヤギコンベンションセンター）

入場料 無料

主催 東北情報通信懇談会、東北情報通信委員会、地域情報通信委員会、地域情報通信協議会
協賛 東北情報通信懇談会、東北情報通信委員会、地域情報通信委員会、地域情報通信協議会
後援 東北情報通信懇談会、東北情報通信委員会、地域情報通信委員会、地域情報通信協議会

◆ セミナープログラム（会場：7階スカジオシアター）◆
06/20(土) 10:30~18:30 06/21(日) 10:30~18:30

(参考) 近畿における“斜めの糸”の取組

- 近畿情報通信協議会と近畿情報通信関係団体連携促進会議の共催による、これらのメンバーを核とした会合を立ち上げ、会合を通じて地域の自治体、大学、企業等が地域IoTの実装推進に取り組む。

(これまでの取組)

- 近畿総合通信局では、地域IoT実装に向け、地方自治体を対象としたLPWA説明会を開催。更には、地域情報化アドバイザー地方局会議において地域IoT実装推進ロードマップの展開に関し意見交換を実施。
- 近畿情報通信協議会と近畿情報通信関係団体連携促進会議の共催による講演、事例発表会を開催。また、近畿情報通信協議会では、第26回定期総会において記念講演会を開催。

「地方自治体を対象としたLPWA説明会」 (平成29年2月15日)



(株)NTTドコモ、京セラコミュニケーションシステム(株)、西日本電信電話(株)、(株)ミライト・テクノロジーズの4事業者から、採用しているLPWAシステムの説明や導入事例を紹介。

「地域IoT実装・ICT活用に関する事例発表会」 (平成29年3月21日)



地域IoT実装推進タスクフォース座長代理の谷川 史郎氏から、「非連続に変化する産業構造—今、地方が面白い—」と題した講演の後、地方公共団体や民間企業から地域IoT実装・ICT活用の事例を紹介。

「近畿情報通信協議会 第26回定期総会記念講演会」 (平成29年4月12日)



人材・リテラシー分科会主査の森川博之氏から、「デジタルが社会・経済・産業・ビジネスを変える」と題し、汎用技術としてのIT/ICT/IoTの捉え方、デジタルデータの価値を駆動力にしたイノベーション等を講演。

(今後の活動方針)

【フェーズⅠ】

- 近畿情報通信協議会、近畿情報通信関係団体連携促進会議の共催により、これらのメンバーを核とした地域IoT実装推進ロードマップの実現に向けた第1回検討の場を6月に開催する。
- 会合を通じて、関心を示した自治体、大学、企業等に議論の場への参加を呼びかける。

【フェーズⅡ】

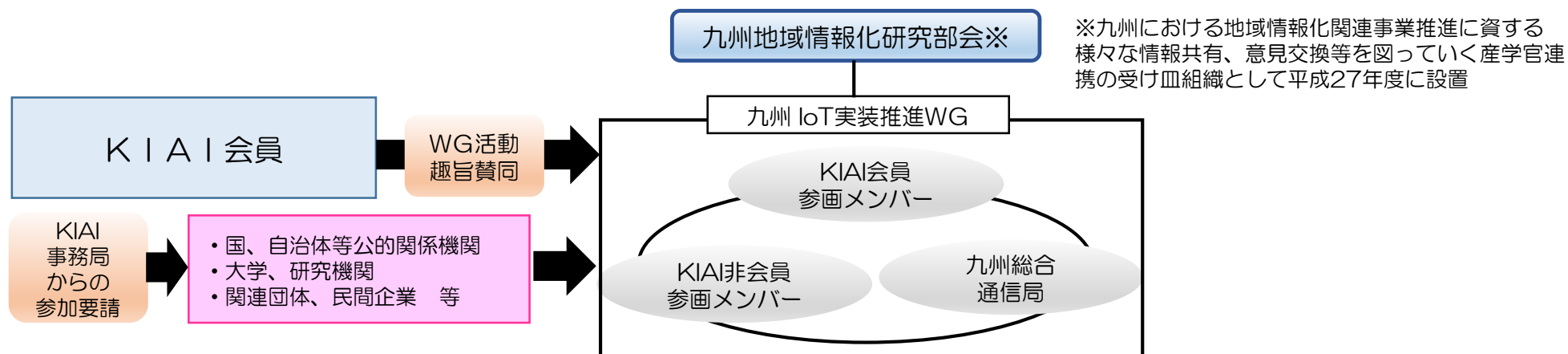
- 会合での議論の進展に合わせ、「近畿IoT官民ネットワーク(仮称)」を設立し議論の場を移し具体化を図る取組(各分野でのWG設置等)を進める。
- 各府県の自治体・地元企業等が参加する情報化団体に「地域IoT」の取り組みの場を設置するよう働きかける。



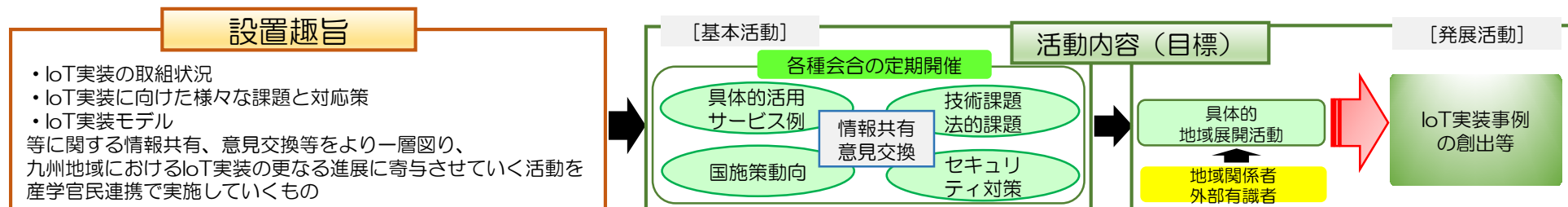
(参考)九州における“斜めの糸”の取組

- (一社)九州テレコム振興センター(KIAI)の九州地域情報化研究部会に「九州IoT実装推進ワーキンググループ」を立ち上げることを3月28日の理事会において決定。6月8日に第1回会合を予定。

九州地域情報化研究部会におけるIoT推進分野の活動を補完する組織として、新たに「九州IoT実装推進ワーキンググループ」を設置



■活動概要について



■スケジュール

3月24日	KIAI 九州地域情報化研究部会
3月28日	KIAI 理事会 (WG設置の承認)
5月26日	KIAI 総会
6月8日	KIAI WG 第1回会合

■事業計画

第一四半期	6月8日	WG 第1回会合
第二四半期	8~10月頃	WG 第2回会合
第三四半期		(WG開催前約2~1ヶ月半程度前に運営委員会開催)
第四四半期	時期未定	WG 第3回会合
		(WG開催前約2~1ヶ月半程度前に運営委員会開催)




地域IoT実装推進に関する地方自治体向け説明会等の開催状況

- 32の都道府県、11の地域ブロック等に対して合計67回の説明会等を開催。
- 今後、6月までに11の府県、1の地域ブロックに対して合計12回の説明会等を開催予定。(平成29年5月24日現在)

開催日	開催概要	開催日	開催概要	開催日	開催概要
1月20日	北陸情報通信協議会イノベーション部会ワーキンググループ	3月6日	中国地域ICT利活用セミナー	4月20日	信越情報通信懇談会運営委員会
1月24日	香川県自治体向け説明会	3月6日	徳島県自治体向け説明会	4月27日	鹿児島県自治体向け説明会
1月25日	全国市長会行政委員会	3月8日	山形県自治体向け説明会	4月28日	岡山県自治体向け説明会
1月25日	全国都道府県財政課長・市町村担当課長会議	3月8日	近畿地域ICT利活用セミナー	5月10日	栃木県自治体向け説明会
1月25日	東北地域ICT利活用セミナー	3月9日	福島県自治体向け説明会	5月10日	中国市長会春季総会
1月26日	沖縄地域ICT利活用セミナー兼沖縄県地方自治体向け説明会	3月15日	宮城県自治体向け説明会	5月11日	東京都(多摩地区)自治体向け説明会
1月27日	奈良県自治体向け説明会	3月15日	信越地域ICT利活用セミナー兼長野県地方自治体向け説明会	5月11日	新潟県IT&ITS推進協議会総会
2月2日	関東地域ICT利活用セミナー	3月16日	北海道地域ICT利活用セミナー兼北海道地方自治体向け説明会	5月11日	九州市長会春季総会
2月3日	中国情報通信懇談会顧問会議	3月16日	APPLICフォーラム	5月12日	北信越市長会春季総会
2月6日	広島県自治体向け説明会	3月16日	福岡県自治体向け説明会	5月12日	大分県自治体向け説明会
2月7日	滋賀県自治体向け説明会	3月22日	熊本県自治体向け説明会	5月15日	鳥取県自治体向け説明会
2月14日	長崎県自治体向け説明会	3月24日	九州テレコム振興センター九州地域情報化研究部会	5月16日	東北市長会春季総会
2月15日	九州地域ICT利活用セミナー	3月24日	マイナンバー制度に関する国と地方公共団体の推進連絡協議会	5月16日	四国市長会春季総会
2月16日	山梨県地域IoT実装推進セミナー	3月29日	東海情報通信懇談会IoT実装推進WG	5月16日	愛媛県自治体向け説明会
2月16日	三重県自治体向け説明会	3月30日	関西自治体地方創生ネットワーク会合	5月17日	北海道市長会春季総会
2月16日	佐賀県自治体向け説明会	4月12日	石川県自治体向け説明会	5月17日	東海市長会春季総会
2月17日	和歌山県自治体向け説明会	4月13日	番号創国推進協議会総会	5月17日	愛媛県IT推進協会総会
2月17日	富山県自治体向け説明会	4月13日	静岡県自治体向け説明会	5月18日	埼玉県自治体向け説明会
2月20日	オープンガバメント・コンソーシアムシンポジウム	4月13日	静岡県自治体向け説明会	5月18日	群馬県自治体向け説明会
2月21日	東海情報通信フロンティアセミナー	4月14日	全国知事会情報化推進プロジェクトチーム	5月18日	近畿市長会春季総会
2月22日	四国地域ICT利活用セミナー	4月18日	福井県自治体向け説明会	5月18日	関東市長会春季総会
2月24日	北陸地域ICT利活用セミナー	4月19日	北陸情報通信協議会総会	5月19日	東京都(23区)自治体向け説明会
				5月22日	長野県地方自治体向け説明会(第2回)
				5月24日	関東地域IoT実装推進懇談会

: 地域ブロック説明会等
 : 自治体説明会等
 : 全国知事会、全国市長会説明会等
 : その他

(参考) 地域IoT実装推進に関する説明会等開催状況全国マップ

-  都道府県単位説明会等実施地域
-  都道府県単位説明会等実施予定地域
-  地域ブロック単位説明会等実施地域

